



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社

コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大川内 稔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 石井 孝雅

TEL 03-3433-4111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	24,676	△6.9	1,325	△18.8	1,678	△51.0	1,318	△54.3
27年3月期第3四半期	26,517	△2.6	1,633	△23.8	3,423	28.1	2,887	56.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,428百万円 (△45.4%) 27年3月期第3四半期 2,616百万円 (25.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	50.96	—
27年3月期第3四半期	109.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	43,303	28,722	65.9
27年3月期	46,007	28,047	60.6

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 28,539百万円 27年3月期 27,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	1.3	2,100	△2.4	2,700	△35.4	2,000	△44.2	76.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	29,347,500 株	27年3月期	29,347,500 株
28年3月期3Q	3,710,780 株	27年3月期	3,298,111 株
28年3月期3Q	25,866,102 株	27年3月期3Q	26,292,568 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用情勢が改善傾向にあるなど緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国等の景気が下振れするなどのリスク要因もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、平成27年度からの3カ年に亘る新中期経営計画『Evolution All Japan』の基本方針である安定的利益と持続的成長を目指して鋭意取り組んでおります。

当社関連のコンクリート製品業界においては、ヒューム管、パイル製品共に需要が前年同期を下回る水準で推移しております。

当第3四半期連結累計期間の製品及び工事等の受注高は231億87百万円（前年同四半期比4.2%減）、製品、工事及び不動産収入等を含む売上高は246億76百万円（同6.9%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は13億25百万円（同18.8%減）、経常利益は前年同期に株式取得で発生した「負のれん」10億85百万円を計上した影響で持分法による投資利益が減少したことにより、16億78百万円（同51.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億18百万円（同54.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①コンクリート製品事業

受注高は133億86百万円（前年同四半期比9.1%減）、売上高は主力のヒューム管及びパイル製品の売上が増加した一方、プレキャスト製品が減少したこと等により、145億86百万円（同12.1%減）、セグメント損失は利益率の高いプレキャスト製品が減少したこと等により、26百万円となりました。

総売上高構成比は59.1%であります。

②工事業

受注高は96億51百万円（前年同四半期比3.7%増）、売上高は88億97百万円（同0.8%増）、セグメント利益は利益率の高い工事が増加したこと等により、9億8百万円（同31.1%増）となりました。

総売上高構成比は36.1%であります。

③不動産開発事業

売上高は賃貸用不動産収入が減少したことにより、7億31百万円（前年同四半期比6.0%減）となりましたが、セグメント利益は販売費及び一般管理費が減少したこと等により、3億10百万円（同9.4%増）となりました。

総売上高構成比は3.0%であります。

④その他

受注高は1億49百万円（前年同四半期比8.1%減）、売上高は太陽光発電事業が寄与したことにより、4億60百万円（同45.8%増）、セグメント利益は1億33百万円（同255.9%増）となりました。

総売上高構成比は1.8%であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ27億4百万円減少し、433億3百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が15億18百万円、受取手形及び売掛金が5億8百万円、商品及び製品が3億42百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ33億79百万円減少し、145億81百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が23億16百万円、未払法人税等が4億41百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末と比べ6億75百万円増加し、287億22百万円となりました。これは、利益剰余金が8億70百万円増加した一方、自己株式の取得3億5百万円の影響があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績見通しにつきましては、平成27年5月14日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,549,232	6,030,593
受取手形及び売掛金	12,986,787	12,478,578
商品及び製品	2,156,208	1,813,339
原材料及び貯蔵品	617,688	423,300
その他	543,320	329,675
貸倒引当金	△17,523	△15,211
流動資産合計	23,835,714	21,060,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,189,979	3,145,311
土地	3,712,154	3,694,355
その他(純額)	2,297,497	2,199,814
有形固定資産合計	9,199,631	9,039,481
無形固定資産	103,366	132,668
投資その他の資産		
投資有価証券	12,610,997	12,820,276
その他	586,318	554,106
貸倒引当金	△328,131	△302,987
投資その他の資産合計	12,869,185	13,071,395
固定資産合計	22,172,183	22,243,544
資産合計	46,007,898	43,303,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,027,434	8,711,212
短期借入金	1,622,812	1,213,400
未払法人税等	441,781	—
賞与引当金	192,283	—
その他	1,112,419	1,059,124
流動負債合計	14,396,732	10,983,737
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,767	36,017
環境対策引当金	22,918	22,918
退職給付に係る負債	2,044,534	2,106,012
その他	1,445,925	1,432,316
固定負債合計	3,564,146	3,597,265
負債合計	17,960,878	14,581,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,739,426	4,739,478
利益剰余金	17,955,480	18,825,948
自己株式	△912,998	△1,218,055
株主資本合計	27,033,308	27,598,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940,031	935,405
為替換算調整勘定	15,434	118,269
退職給付に係る調整累計額	△117,392	△112,904
その他の包括利益累計額合計	838,073	940,769
非支配株主持分	175,637	183,275
純資産合計	28,047,019	28,722,816
負債純資産合計	46,007,898	43,303,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,517,088	24,676,335
売上原価	21,836,301	20,433,503
売上総利益	4,680,786	4,242,832
販売費及び一般管理費	3,047,221	2,916,950
営業利益	1,633,564	1,325,881
営業外収益		
受取利息	1,142	687
受取配当金	89,493	79,334
持分法による投資利益	1,501,137	385,186
その他	255,205	129,284
営業外収益合計	1,846,979	594,492
営業外費用		
支払利息	26,822	24,762
為替差損	—	179,821
その他	30,718	37,232
営業外費用合計	57,541	241,816
経常利益	3,423,002	1,678,557
特別利益		
国庫補助金	—	56,179
固定資産売却益	222	—
受取保険金	128,110	—
特別利益合計	128,333	56,179
特別損失		
固定資産除却損	23,610	2,296
構造改革費用	—	86,224
ゴルフ会員権売却損	8,539	—
特別損失合計	32,150	88,520
税金等調整前四半期純利益	3,519,185	1,646,216
法人税、住民税及び事業税	572,616	233,468
法人税等調整額	47,608	86,916
法人税等合計	620,224	320,385
四半期純利益	2,898,960	1,325,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,713	7,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,887,247	1,318,192

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,898,960	1,325,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224,852	23,897
為替換算調整勘定	△89,431	102,835
退職給付に係る調整額	13,140	14,285
持分法適用会社に対する持分相当額	18,509	△38,322
その他の包括利益合計	△282,634	102,696
四半期包括利益	2,616,326	1,428,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,604,613	1,420,889
非支配株主に係る四半期包括利益	11,713	7,638

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開 発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,600,039	8,823,339	777,970	26,201,349	315,738	26,517,088	—	26,517,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,643	—	24,655	33,299	101	33,400	△33,400	—
計	16,608,683	8,823,339	802,625	26,234,649	315,840	26,550,489	△33,400	26,517,088
セグメント利益	618,930	693,309	283,861	1,596,102	37,462	1,633,564	—	1,633,564

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間に、旭コンクリート工業株式会社の株式を追加取得したことにより、新たに持分法適用の範囲に含めております。それに伴う持分法投資利益に含まれる負ののれんの処理額1,085,360千円は報告セグメントに配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンクリ ート製品事業	工事業	不動産開 発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,586,639	8,897,703	731,615	24,215,958	460,377	24,676,335	—	24,676,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,457	—	31,908	40,366	389	40,755	△40,755	—
計	14,595,097	8,897,703	763,523	24,256,324	460,766	24,717,091	△40,755	24,676,335
セグメント利益 又は損失(△)	△26,810	908,785	310,592	1,192,566	133,314	1,325,881	—	1,325,881

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連機器販売事業、スポーツ施設運営事業、レンタル事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。